

# 海外国債ファンド（1年決算型）

## 追加型投信／海外／債券

### 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「海外国債ファンド（1年決算型）」は、2019年4月15日に第10期決算を行いました。

当ファンドは、主として海外国債マザーファンドを通じて、アメリカ、イタリア、ドイツ、フランス、イギリスそしてカナダの6カ国が発行する国債と政府機関債（国債と同等の格付けを持つもの）を中心に分散投資を行います。当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年4月17日～2019年4月15日

第10期	決算日：2019年4月15日	
第10期末 (2019年4月15日)	基準価額	10,848円
	純資産総額	52百万円
第10期	騰落率	1.9%
	分配金合計	130円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。  
(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

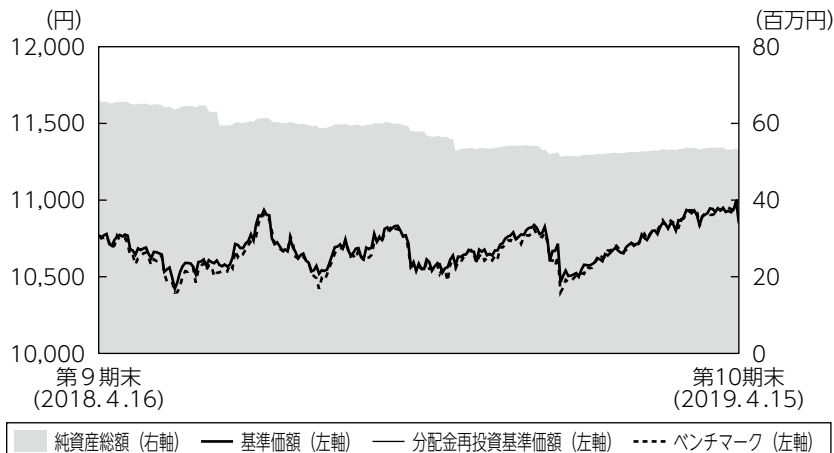
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



第10期首： 10,770円  
 第10期末： 10,848円  
 （既払分配金130円）  
 騰落率： 1.9%  
 （分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（F T S E 世界国債インデックス（除く日本、7-10年、円ベース））は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の＜当ファンドのベンチマークについて＞をご参照ください。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、海外国債マザーファンド受益証券（以下、「マザーファンド」といいます。）ならびに日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象として、長期的に安定した収益確保と信託財産の成長を目指します。

当期は、米ドルが対円で上昇したことや、イタリアを除く投資対象国の国債利回りが低下したことが基準価額のプラス要因となりました。一方、ユーロと英ポンド、カナダドルが対円で下落したことや、イタリアの国債利回りが上昇したことがマイナス要因となりました。

## 1 万口当たりの費用明細

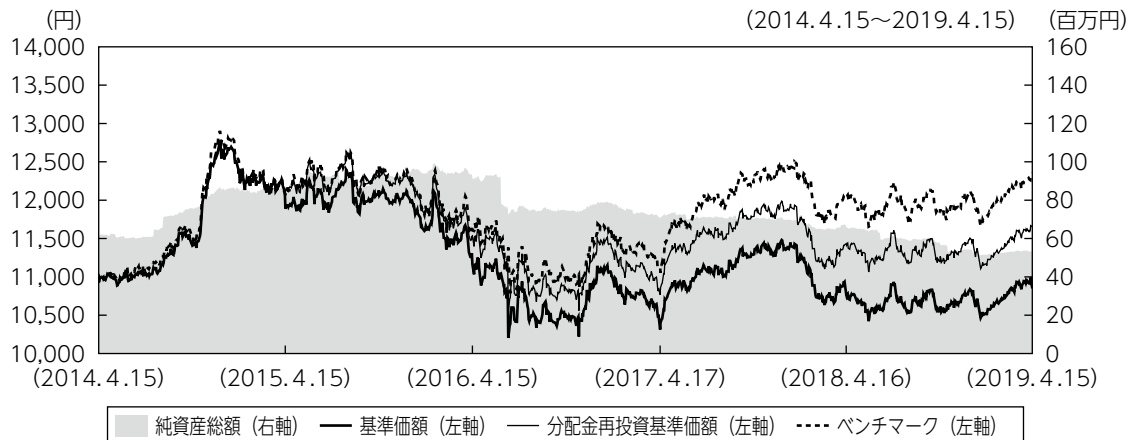
項目	当期		項目の概要
	(2018年4月17日 ～2019年4月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	110円	1.023%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,708円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	( 35)	(0.323)	
(販売会社)	( 69)	(0.646)	
(受託会社)	( 6)	(0.054)	
(b) その他費用	3	0.029	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用
(保管費用)	( 3)	(0.025)	
(監査費用)	( 0)	(0.004)	
(その他)	( 0)	(0.000)	
合計	113	1.052	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（F T S E 世界国債インデックス（除く日本、7-10年、円ベース））は、2014年4月15日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2014年4月15日 決算日	2015年4月15日 決算日	2016年4月15日 決算日	2017年4月17日 決算日	2018年4月16日 決算日	2019年4月15日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,927	11,890	11,164	10,313	10,770	10,848
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	230	150	110	180	130
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	10.9	△4.8	△6.6	6.2	1.9
ベンチマークの騰落率 (%)	—	10.5	△3.9	△4.2	8.6	2.3
純資産総額 (百万円)	59	83	91	70	66	52

- (注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。
- (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注4) 海外の指数は、基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

## 投資環境

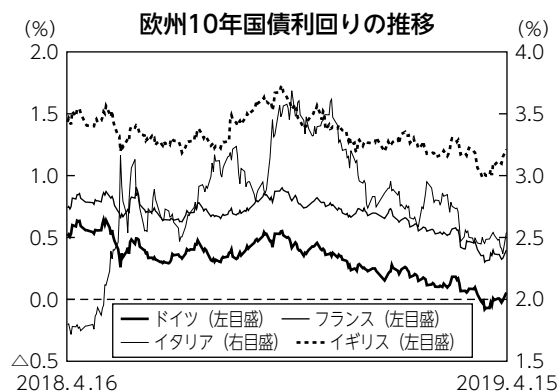
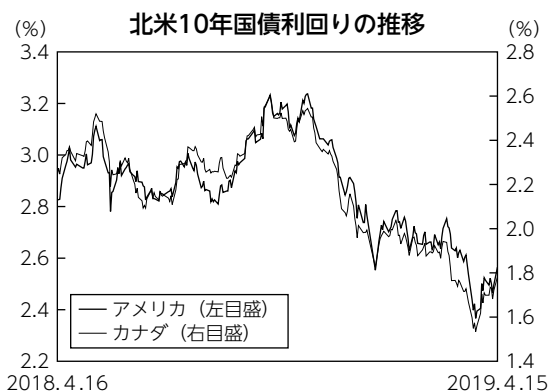
### ● 海外債券市場

米国10年国債利回りは、F R B（米国連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化を進めていることが上昇要因となりましたが、米中貿易摩擦への警戒感などが低下要因となり、レンジ内の動きとなりました。2018年9月から11月上旬にかけては、賃金上昇率の高まりや原油価格の上昇などにより、上昇傾向で推移しました。その後は、世界景気の減速懸念の強まりや米国の利上げペースの鈍化観測、株価の下落、米国の政治リスクに対する懸念などにより低下に転じました。

ドイツとフランスの10年国債利回りは、E C B（欧州中央銀行）の金融政策やイタリアの財政政策に対する思惑などにより、レンジ内で上下する展開となりました。10月中旬以降は、イタリアの財政悪化懸念によりリスク回避の動きが強まったことや、欧州景気の減速懸念、E C Bが利上げを先送りしたことなどにより、低下傾向で推移しました。イタリアの10年国債利回りは、ポピュリズム（大衆迎合主義）政党による連立政権が発足したことや、財政政策に対する懸念、予算案を巡るE U（欧州連合）との対立などにより、上昇しました。11月下旬以降は、2019年の予算案について欧州委員会と合意に達したことやE C Bがハト派姿勢を強めたことなどにより、上昇幅を縮小しました。

英国10年国債利回りは、インフレ懸念の高まりなどにより一時上昇しましたが、10月下旬以降は世界的な景気減速懸念やE U離脱交渉への懸念などにより、低下に転じました。

カナダ10年国債利回りは、概ね米国10年国債利回りに連動しました。



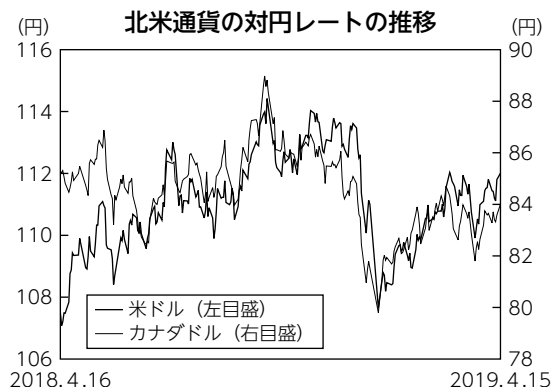
●為替市場

米ドル／円相場は、原油価格上昇によるインフレ期待の高まりや、F R Bが金融政策の正常化を進めていること、N A F T A（北米自由貿易協定）再交渉の合意、米回国債利回りの上昇などにより米ドル高円安傾向で推移しました。12月下旬から2019年1月初めにかけては、世界景気の減速懸念や米国の政治動向への不安などにより、リスク回避の動きから米ドル安円高となりました。その後はリスク回避の動きが和らいだことや、米中貿易協議の進展期待などにより再び米ドルは上昇し、当期を通じてみると米ドル高円安となりました。

ユーロ／円相場は、欧州景気の鈍化懸念やイタリアの財政政策への懸念、英国のE U離脱交渉を巡る不透明感の高まり、トルコリラの急落による欧州金融機関への影響に対する懸念などがユーロ高円安要因となりましたが、E C Bが金融政策の正常化を進めるとの見方などがユーロ高要因となり、レンジ内の動きとなりました。2018年9月下旬以降は、イタリアの財政問題に対する懸念や、英国のE U離脱を巡る不透明感、ユーロ圏景気の減速懸念などにより、ユーロ安円高となりました。

英ポンド／円相場は、E U離脱交渉に対する懸念などにより英ポンド安円高となりました。2019年1月以降は離脱期限延長の可能性が浮上し、合意なき離脱が回避されるとの期待が強まったことなどにより、英ポンドは下落幅を縮小しました。

カナダドル／円相場は、2018年10月初めにかけて、主要輸出品目である原油の価格が上昇していることや、一時懸念されていたN A F T A再交渉が合意に達したことなどにより、カナダドル高円安となりました。その後は、カナダ景気の減速やカナダ銀行（中央銀行）が利上げを先送りするとの見方が強まったことなどにより、カナダドル安円高に転じました。



## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

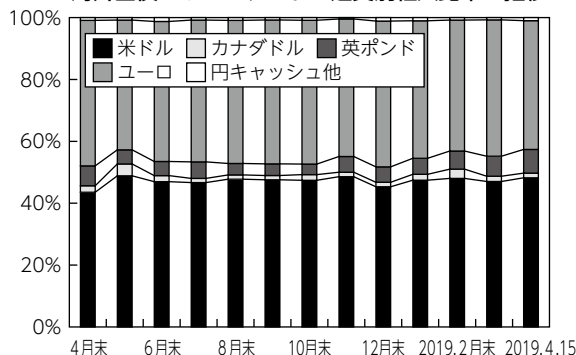
当ファンドは、当期を通じてマザーファンドを高位に組み入れ、直接投資は行っておりません。

### ●海外国債マザーファンド

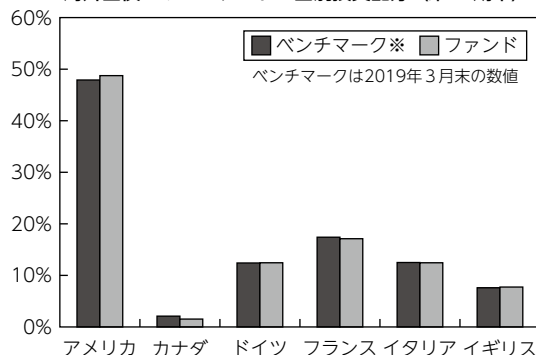
マザーファンドの運用では、日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象とし、長期的に安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。当期を通じて外貨建資産の組入比率を高位に保ちました。ポートフォリオのデュレーションは、投資対象国の国債利回りは当面レンジ内で推移するとの見方から、ベンチマークであるF T S E世界国債インデックス（除く日本、7-10年、円ベース）に対して中立水準を基本としつつ±0.5年程度の範囲で調整しました。通貨配分比率については、期首は利上げが意識される英国は投資対象6カ国を100%とした配分に対してオーバーウエイト、景気に減速懸念のあるユーロ圏はアンダーウエイトとしていました。5月には景気が堅調で利上げの継続が想定される米国への配分を引き上げ、EU離脱交渉への懸念が高まった英国と、イタリアの政治的不透明感が懸念されるユーロ圏への配分を引き下げました。しかし、イタリアの財政問題の影響は限定的との見方から、6月にはユーロ圏のアンダーウエイト幅を縮小し、その分米ドルのオーバーウエイト幅を縮小しました。12月には、FRBがハト派姿勢を強めたことから米ドルへの配分を引き下げ、その分ユーロへの配分を引き上げました。しかし、中央銀行のハト派化が他の国にも広がったことや、米国景気は相対的に堅調であることから2019年1月に米ドルへの配分を引き上げました。ユーロ圏の国別配分については、イタリア国債の対独スプレッド（利回り格差）が安定的に推移するとの見方から、期首はイタリアをオーバーウエイト、ドイツとフランスをアンダーウエイトとしていました。しかし、イタリアの政治的不透明感の高まりにより5月にイタリアへの配分を引き下げ、フランスへの配分を引き上げました。その後はイタリア国債利回りの上昇が一服したことから、イタリアへの配分を中立としました。10月には、再びイタリアの財政政策に対する懸念が高まったことからイタリアへの配分を引き下げ、ドイツへの配分を引き上げました。その後、イタリアと欧州委員会が予算案について合意に達したことからイタリアへの配分を中立としました。

期末時点におけるポートフォリオの特性は、平均クーポン2.2%程度、平均最終利回り1.6%程度、平均直接利回り2.1%程度、平均残存年数8.9年程度、平均デュレーション7.9年程度です。（平均最終利回りはキャッシュを含めたものです）

海外国債マザーファンドの通貨別組入比率の推移



海外国債マザーファンドの国別投資配分 (第10期末)



※F T S E世界国債インデックス（除く日本、7-10年、円ベース）の対象国のうち、上記グラフは当ファンドの投資対象国である6カ国を100%として算出しています。

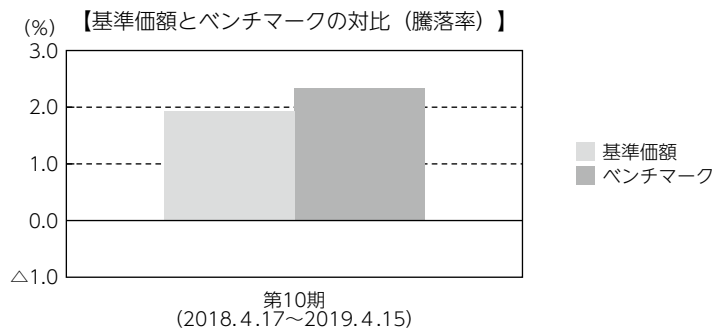
## ベンチマークとの差異について

当ファンドはF T S E世界国債インデックス（除く日本、7-10年、円ベース）をベンチマークとしています。

当期の当ファンドの騰落率は+1.9%（分配金込み）、ベンチマークは+2.3%となり、ベンチマークを△0.4%下回りました。

相対的に上昇率が大きかった米ドルをベンチマークに対してオーバーウエイトしていたことがプラス要因となりましたが、信託報酬等のコストやベンチマークと投資対象6カ国の通貨配分の差がマイナス要因となりました。

グラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。



期間	超過収益率	基準価額騰落率	ベンチマーク騰落率	超過収益の発生要因
期首より 4月末	0.19%	△0.06%	△0.25%	米ドルの為替要因及び非投資対象国の債券要因等からプラスとなりました。
5月末	0.42%	△2.78%	△3.20%	米国の債券要因及び非投資対象国の為替要因等からプラスとなりました。
6月末	0.03%	1.53%	1.50%	基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率とほぼ等しくなりました。
7月末	△0.64%	0.40%	1.04%	米国の債券要因及び非投資対象国の通貨要因、為替評価レートの差異等からマイナスとなりました。
8月末	△0.08%	0.10%	0.18%	為替評価レートの差異等からマイナスとなりました。
9月末	0.23%	1.44%	1.21%	米ドルとユーロの為替要因及び非投資対象国の債券要因、為替評価レートの差異等からプラスとなりました。
10月末	0.43%	△1.77%	△2.20%	非投資対象国の通貨要因及び為替評価レートの差異等からプラスとなりました。
11月末	△0.35%	1.16%	1.51%	非投資対象国の通貨要因及び為替評価レートの差異等からマイナスとなりました。
12月末	0.51%	△0.44%	△0.95%	米国の債券要因及び非投資対象国の為替要因、為替評価レートの差異等からプラスとなりました。
2019年1月末	△1.05%	△0.71%	0.34%	米ドルとユーロの為替要因及び非投資対象国の債券要因、為替評価レートの差異等からマイナスとなりました。
2月末	0.06%	1.31%	1.25%	米ドルとユーロの為替要因及び為替評価レートの差異等からプラスとなりました。
3月始め より期末	△0.15%	1.86%	2.01%	非投資対象国の通貨要因と債券要因等からマイナスとなりました。

※基準価額騰落率は分配金込み。

※超過収益率=基準価額騰落率-ベンチマーク騰落率。

※超過収益の発生要因は、当ファンドが投資している海外国債マザーファンドの運用状況とあわせて記載しております。

※採用している為替レートは、基準価額が東京市場対顧客電信売買相場の仲値、ベンチマークがWM/ロイターのロンドン時間午後4時の仲値です。

## 分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第10期
	2018年4月17日 ～2019年4月15日
当期分配金（税引前）	130円
対基準価額比率	1.184%
当期の収益	130円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,647円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

米国経済は、緩やかな景気回復基調を維持していると見ているものの、世界景気の減速懸念や貿易摩擦などの不透明要因があることから、米国景気についても減速が意識されています。金融政策については、FRBは追加利上げを休止する方針を示しています。利下げ期待などにより米国長期国債利回りは低下していますが、利下げの織り込みが進んでいることから更なる低下余地は限定的であると見ています。

ユーロ圏経済は景気の減速懸念が出てきており、ECBは少なくとも2019年の年末までは政策金利を据え置く方針を示しているものの、金融政策の正常化には一段と慎重になる事も考えられます。ドイツとフランスの長期国債利回りには低下圧力がかかると想定していますが、過度な利回り低下の反動や次期ECB総裁人事への思惑から一時的に上昇することも考えられます。イタリア長期国債利回りについては、財政政策に対する懸念は後退していますが、経済動向によっては財政赤字が拡大することも考えられることから高止まりを想定しています。

米ドル/円相場は、世界的な景気減速懸念や米国の利上げ休止観測などの米ドル安要因はあるものの、相対的には景気が堅調であることから米ドルの下落余地は小さいと想定しています。ユーロ/米ドル相場は、景気や金融政策への思惑からレンジ内で上下する展開を想定しています。

### ●当ファンド

当ファンドの運用については、引き続きマザーファンドを高位に組み入れます。

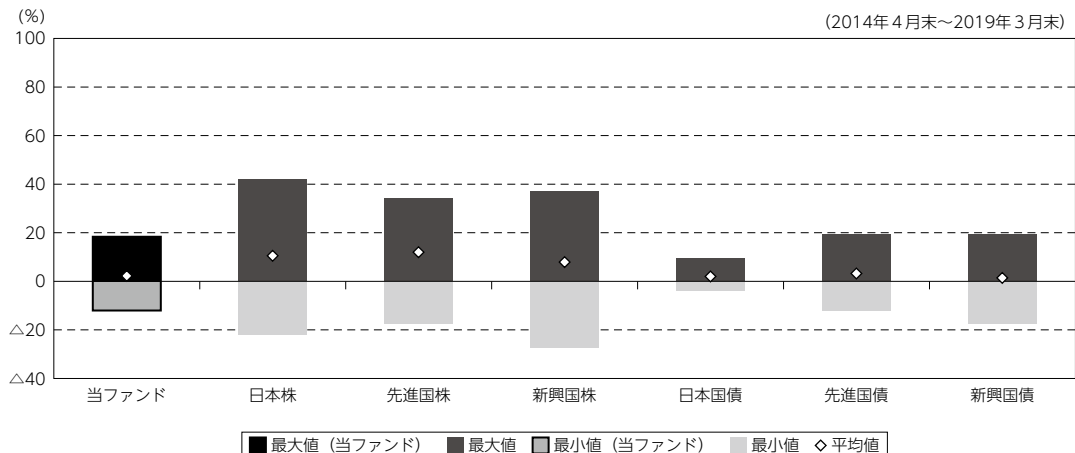
### ●海外国債マザーファンド

マザーファンドにおいては投資対象国の経済情勢や金利・為替環境を分析した上、デュレーション水準や通貨配分等を適切に調整し、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指す方針です。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2008年9月30日から2023年4月17日（当初2018年4月16日）までです。	
運用方針	海外国債マザーファンド受益証券ならびに日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象として、長期的に安定した収益確保と投資信託財産の成長を目指します。	
主要投資対象	海外国債ファンド （1年決算型）	海外国債マザーファンド受益証券ならびに日本を除く、F T S E 世界国債インデックスに含まれる国に所在する政府、政府関係機関、国際機関、法人およびその他事業体が発行する当該インデックスに含まれる通貨建ての国債、政府機関債、国際機関債、短期金融商品を主要投資対象とします。
	海外国債マザーファンド	日本を除く、F T S E 世界国債インデックスに含まれる国に所在する政府、政府関係機関、国際機関、法人およびその他事業体が発行する当該インデックスに含まれる通貨建ての国債、政府機関債、国際機関債、短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	海外国債マザーファンド受益証券ならびに日本を除くG7構成国（アメリカ、イタリア、ドイツ、フランス、イギリス、カナダの6カ国）が発行する国債、政府機関債を中心に投資します。 公社債の実質組入比率については原則として高位を保ちますが、投資環境が大きく変動するような場合、このような運用ができないことがあります。 外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。	
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.3	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△12.0	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	2.2	10.5	12.0	7.9	2.0	3.2	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年4月から2019年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### \*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

### 各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容（2019年4月15日現在）

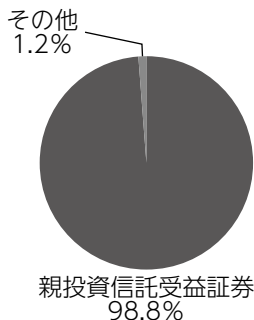
#### ◆組入ファンド等

	第10期末
	2019年4月15日
海外国債マザーファンド	98.8%
組入銘柄数	1銘柄

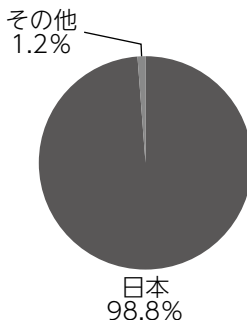
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載してあります。

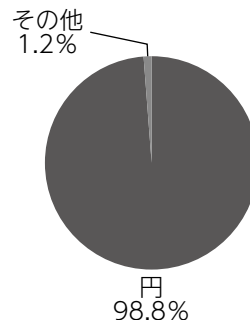
#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

### 純資産等

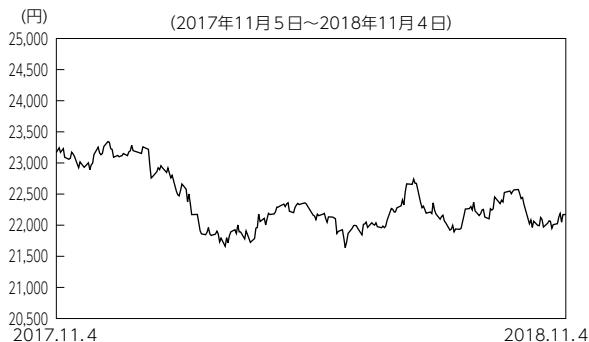
項目	第10期末
	2019年4月15日
純資産総額	52,805,179円
受益権総口数	48,677,201口
1万口当たり基準価額	10,848円

(注) 当期中における追加設定元本額は1,167,086円、同解約元本額は14,077,061円です。

## 組入ファンドの概要

### [海外国債マザーファンド]

#### ◆基準価額の推移



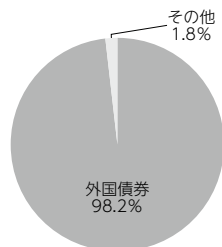
#### ◆組入上位10銘柄

(2018年11月4日現在)

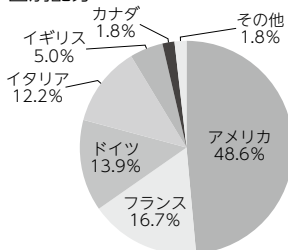
	銘柄名	業種／種類別	通貨	国（地域）	比率 %
1	US TREASURY N/B 2.75% 2028/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	4.4
2	US TREASURY N/B 2.375% 2027/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	4.3
3	US TREASURY N/B 2.25% 2027/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	4.3
4	US TREASURY N/B 2.25% 2027/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	4.3
5	US TREASURY N/B 2.25% 2027/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	4.3
6	US TREASURY N/B 2% 2026/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	4.2
7	US TREASURY N/B 1.625% 2026/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	4.1
8	US TREASURY N/B 1.625% 2026/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	4.1
9	US TREASURY N/B 1.5% 2026/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	4.1
10	US TREASURY N/B 2.875% 2028/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	3.9
組入銘柄数			45銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載してあります。  
 (注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

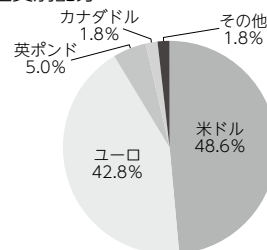
#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。  
 (注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。  
 (注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

#### ◆1万口当たりの費用明細

(2017年11月5日～2018年11月4日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	6円 (6) (0)	0.026% (0.026) (0.000)
合計	6	0.026

期中の平均基準価額は、22,324円です。

(注1) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。  
 (注2) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 (注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

## <当ファンドのベンチマークについて>

### ●FTSE世界国債インデックス (除く日本、7-10年、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、7-10年、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを、各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数 (TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス (除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

